

平成31年3月大竹市議会定例会(第1回)

一般質問及び総括質疑通告表

1.

4番 賀屋 幸治 議員

質問形式 一問一答

南海トラフ巨大地震の災害対策について

南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率が70%~80%と高まっており、気象庁は今後異常な現象を検知した場合に、大規模な地震発生の可能性が高まった旨の「臨時情報」を発表します。大竹市での被害想定では津波犠牲者が184人で一番多い想定になっています。現在、大竹市地域防災計画上の対策や備えはどこまで出来ていますか？震災対策・津波対策・避難対策・防災マニュアルなどの取組の現状について伺います。

- ① 臨時情報が発表された場合の対応について
- ② 津波浸水シール貼り付けの提案について
- ③ 避難計画における最大収容人数と避難所備蓄品整備状況について
- ④ 防災マニュアルの作成について

以上4点について伺います。

2.

9番 網谷 芳孝 議員

質問方式：一問一答

社会教育施設等の再編基本方針について

「社会教育施設等の再編基本方針」については、平成24年3月の総論、平成27年4月には各論として発表されました。

また、平成29年3月には30年間を目標とした、総延床面積20%削減する方向性を示す「大竹市公共施設等総合管理計画」も発表されています。そうした中、今回の質問内容は主に「社会教育施設等の再編基本方針」の再編対象施設であります、各公民館の将来的な方向性について伺います。

3.

15番 山本 孝三 議員

質問形式 一問一答

安倍自公政権のもと、防衛省の自衛隊募集について

個人情報保護との係わりについて、市長の対応を問う。

働き方改革について

非正規職員・教職員・保育士の処遇は、どう改善されるのか。

漁業法の「改正」について

市内漁業者にとっても影響があると思いますが、心配はありませんか。

4.

13番 寺岡 公章 議員

質問方式：一問一答

総合教育会議の成果について

本市では総合教育会議において、平成28年3月の大竹市教育施策大綱策定にいたっています。総合教育会議の目的は大綱の策定だけというものではありません。特に、教育委員会と市長部局児童福祉分野における政策共有が常時図られている事は、教育現場で児童生徒を支えるスクールソーシャルワーカーの機能をより高めると考えます。結果、教諭が授業に専念できる体制が期待され、中央教育審議会が答申している「チーム学校」を支える一助となり得ます。

大綱策定後の、会議の開催状況と成果について伺います。

職員の人事異動について

前提として、個別の事例について申し述べる立場にないという事は重々承知しています。

全体を見た時に、人事異動によって個々の能力向上につながっているという認識も持ちながら、1～2年かけてやっと仕事を覚えた方が新しい担当へ、という場面が少なからず見られ疑問を持っています。部署によっては、行政サービスに一時的な隙間が生じ、その一時的なものが頻繁に起これば、恒常的な影響につながりかねません。

異動に関する法律や条例はないようで、組織のこれまでの知恵と経験で行っておられるようです。公務員の宿命であるという言葉も耳にしますが、人事異動に関する考え方と、現在、部署内でスムーズにフォローし合える環境にあるのか整理しませんか。

5.

10番 藤井 馨 議員

質問形式 一問一答

豪雨による災害対策に関連する問題点について伺います。

雨水排水管のメンテナンスをどのようにおこなっていますか。平成26年8月と平成30年7月の豪雨で秋葉川の氾濫がありました。この原因はスクリーンに土砂や樹木がかかり、水路がふさがれたことが原因と考えています。対策について伺います。集中豪雨対策として新町雨水排水ポンプ場の建設が必要です。取り組みについて、お考えを伺います。

6.

3番 末広 和基 議員

質問形式 一問一答

地方自治の行政組織の仕組み等の特徴に注目してみると、独特の組織文化に強く繋がっていることに気づきました。関連性について伺います。

単式簿記、現金主義会計、予算単年度主義、文書主義、短いサイクルの人事異動、集团的・協同的組織運営など、行政組織文化につながる特徴的な制度を見出すことができました。インフラが整備され続けた時代から、この行政組織を動かし今の街はそうして出来上がって来たのだと実感します。地方自治を取り囲む外部環境の変化により、地方自治も変革の時期に入り、人口減、少子高齢化の勢いが徐々に大きな意味を持ち始めています。地方自治法の改定が矢継ぎ早に繰り返され、職員数の削減や雇用条件の変更など、財政難を切り抜ける為の痛みを味わいながらも、旧来の組織文化の本質は変えてはならないものとして継続して来ていると感じます。また、そうあるべきだとも思います。どの仕組みが、どの様に変化し、その変化に気づく事が出来ないくらいゆっくりと進んでいくでしょう。歩みは遅く、たとえ30年かかろうとも、少しずつ確実に進め続けるのが行政の責任ですと市長はおっしゃって来まし

た。これからの環境変化に耐えられる組織にするための変化に繋がる取り組みは、どの様に進めていかれますか？また、既にスタートしておられるのでしょうか。

地方行政の役割と一般家庭の主婦の仕事をモデル的に比較してみると、行政と住民自治の関係性を見出せました。ご意見を伺います。

行政の役割と4世代家族での家事の役割をモデル的に比較してみると、街の営みの中で行政の役割と大家族の生活での家族の役割や家計の仕組みに共通の変化を読み取ることができます。かつて専業主婦の家事で営まれていた家庭でも、今の時代の家族ではみんなの協力が必要となっています。また家計簿で管理できていた家計も、負債と資産の管理、収入と支出の複雑さは、PC会計を活用した長期管理が必須です。例えに照らして、行政組織の今後を伺います。

中小製造業の現状の把握と今後の市行政にとっての位置づけを再確認させてください。

大手企業に大きく依存している大竹市の街の中で、独自の産業構造の担い手として街を支え続けてこられ、今激動の環境変化に見舞われている中小製造業に関して産業振興関連の視点をお持ちでしょうか？

商工会議所、企業の皆さん、行政が一同に会して、これからの地域産業のあり方を共有する事を目的にした会合を望みたいと思います。お考えを伺います。